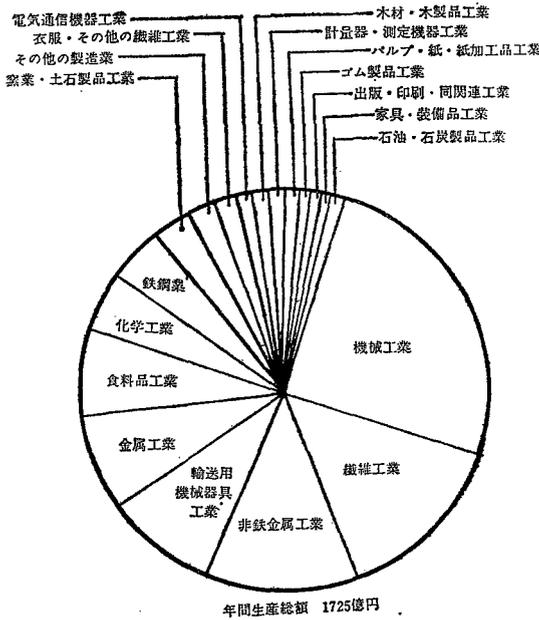


地理的慣性と開発

(一) はしがき

山口 守人

地理的慣性という術語は工業地理学の分野特に工業生産存続の要因分析の際、その存続の要因としてしばしば列挙されてきた。しかしこの術語の意味は実に曖昧で、確固たる概念規定がなされていないようである。今、先学の業績から、この概念を強いて抽出すると、〃工業生産の土着性、すなわち工業生産技術の空間（地域）的に拘束された伝承性〃なる概念が拈出される。この種の概念は工業生産の一側面である〃生産力〃の、さらにその一構成要素である〃労働手段〃の二内容（生産技術）だけを過大評価しすぎており、工業生産を的確にとらえていない。したがって従来、地理的慣性なる概念は、工業生産存続の一要因として理解されてはきたが、工業生産技術の空間（地域）的に拘束された伝承性を強調しすぎてきたあまり、工業発展（開発）に対して消極的な要因である錯覚を保有するにいたっている。すなわち工業生産は〃生産力〃と〃生産関係〃との統一・相互浸透によっていとなまれているから、地理的慣性の概念のうちにはこれらの構成要素に関する慣性が、必然的に含有されねばならない。そのためには工業生産の基本的構成諸要素である〃労働（労働力）〃・〃労働手段〃・〃労働対象〃の形成・発展・変質の過程を究明し、さらにこれら構成諸要素の結合とその結合により派生する生産関係とによって生ずる工業生産の経営形態を必然的に



堺市の工業構成比 (1963年)

変質させてゆく「資本」の形成・転質の過程を論証することが不可欠になる。

この点工業地理学は工業生産の実情(現況)を把握することに急なあまり、過去の工業生産と現在の工業生産との関係を前述した立場から分析せず、ただ工業生産技術・労働対象などの見掛け上の把握でとどめ、これをもって地理的慣性としてきた感がある。ここに工業地理学においても、現在の工業生産をより明確に理解するためには、史料による過去の工業生産の把握が重要なものとなる。このような把握があつてこそ、地理的慣性の概念は正常化し、はじめて地域の「発展」開発の諸要因の把握に直結するのである。

筆者は堺旧市域内に集中して存在する金属製品加工業(刃物・自転車諸部品)を研究素材として地理的慣性と開発との関連状況を略述することを本稿の目的とした。

(二) 堺の発展

堺の発展の素地はその地理的位置にあつたといつてよい。すなわち京都に近接した港湾、この港湾の利用こそが堺の繁栄を可能にさせた。商船・年貢運上船などの碇泊それ自体が商工業機能の発

生・発展をまねいたが、繁栄の決定的な要因は対明貿易の発着港に指定（一四六九年）されたことにある。このことは単に、商港としての繁栄をもたらしただけでなく、工業の発展ならびにその多様化にも大きな影響を与えた。例えば明様織技術は絹織物工業（元禄年間に綿織物へ移行）を、鉄砲・煙草の伝来は鍛冶の職種を多様化させ、それぞれ堺の発展に大きく貢献した。それ故堺の蓄積された富と商工業の繁盛は、元禄年間にいたるまで京都・大阪と互角の勢にあった。

しかし一七〇四年の新大和川の改鑿は泥砂の港湾内堆積をまねき港湾機能を急衰させ、町勢萎縮沈滞の状態を呈したが、国内経済の一般的な発達の影響、さらにまた蓄積された富を背景に各種工業は発展を続け、商業機能の衰退を阻止する役割さえ演じた。これら当時の工産品を網羅したものに、〳〵堺詳誌〳〵・〳〵芝罘堺鑑〳〵などがあり、それぞれ主な工産品一八〜二四種を列挙しているが、いずれも特に〳〵鉄砲〳〵・〳〵庖丁類〳〵・〳〵朱〳〵が卓越したものであることが詳述されている。

前述の史実により都市化のはやかかった堺には、都市生活の不可欠な構成部分として商業とともに工業も存在し、鍛冶も後者にふくまれていた。しかしこれらの鍛冶はほとんど注文生産によっていたため市場むけ生産はせず、したがって鍛冶の労働生産物は市場に現われていなかった。このような経営形態は、ピューヒャーの経済発展段階に照応すれば〳〵質仕事〳〵と〳〵手工業〳〵との両特性を保有しているが、歴史的事実から例証済みのように〳〵手工業〳〵の始初的形態はほとんど常に〳〵質仕事〳〵であり、〳〵質仕事〳〵は自家生産の家内仕事に対して、他人のために生産する〳〵手工業〳〵の中に一括されうるから、〳〵手工業〳〵であると判定されよう。この手工業段階にあった堺鍛冶（刀匠鍛冶・利器工匠鍛冶・農道具鍛冶の三流儀あり）に刺激を与え、現在の金属製品加工業（刃物・自転車諸部品）の母胎をつくらしめ

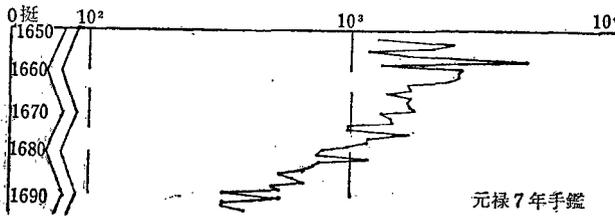
たのが鉄砲・煙草の伝来である。

(三) 金属製品加工業の母胎確立

(イ) 鉄砲鍛冶の展開

鉄砲は一五四三年ポルトガル人によって、種子が島にもたらされるが、永禄年間（一五五八―一五六九）にはやくも堺でその生産がはじめられた。生産当初の事情はあきらかでないが、一般には堺在住の貿易商であった橋屋又三郎が種子が島に赴き、その技術をならいおぼえて、堺で自家生産しはじめたといわれている。しかしこの説には確証すべき史料がない上、唯一の橋屋又三郎に関する史料である商号看板には刀剣問屋としか明記されていない。別説として刀匠芝辻清右衛門による鉄砲生産が伝唱されている。この説は前説に較べ傍証となるべき事実が若干存在する。すなわち芝辻清右衛門が桜之町の住人であったこと、さらにまた元和偃武（一六一五年）の功によって、堺鉄砲鍛冶の行司となる三鍛冶（のちに五鍛冶になる）芝辻理右衛門・芝辻長左衛門・榎並勘左衛門のうち芝辻両家が芝辻清右衛門の子孫といわれ、居住地も桜之町（この町域は北隣域の北旅籠町とともに鉄砲鍛冶連中の集中地である）であったことなどから本説のほうが信頼度が高い。ただ貿易商である橋屋又三郎と刀匠である芝辻清右衛門との間に鉄砲生産流通機構上の結びつきがあったか否か確乎たる史料は存在しない。ともかく堺鉄砲鍛冶は戦国の世相を敏感にうけとり発展を続けた。すなわち一六二四年にはこれら鉄砲鍛冶連中から、前述の三家（分家よりのちに五家となる）が鉄砲年寄に任命され御用筒の用途をまかさされたほか、堺北郷にあたる北旅籠・桜之両町に鉄砲鍛冶連中の地域集中化が堺町奉行によっておこなわれ（この鉄砲鍛冶地区に南接

表1 諸国からの銃鉄砲数



して、刃物鍛冶地区が形成される：図1の(イ)・(ロ)、その全盛期は表1にみられるごとく明暦年間（一六五五～一六五八）であった。鉄砲需要は幕藩体制の基盤がかたまるとつれ減少しはじめた。特に堺鉄砲鍛冶は幕府直接の発注による御用筒生産を中心に繁栄を続けてきたから、当時すでに江州国友において設けられていた幕府直営の鉄砲製造所は競合相手であった。当初国友鍛冶連中によって支えられた製造所での生産は粗悪なものも多く堺鉄砲鍛冶連中の手工技術の優秀性におよばなかったが、漸次向上し遂に御用筒の需要を満たすことができるようになった。この結果一六六七年以降御用筒の発注が中止され、さらに「元禄鉄砲改」により民間への鉄砲売買が禁止されるなどして、堺鉄砲鍛冶は宝永年間（一七〇四～一七二〇）をさかいに著しく衰退した。この衰退状況は一七三〇年・一七四六年および一七六五年と再三にわたっておこなわれた「御用筒製造の請願」、百姓威し筒製造、刃物鍛冶への転業などから推察される。特にタバコ庖丁鍛冶への転換が多く、このためタバコ庖丁鍛冶連中は一七三〇年四月に「株仲間（株数三一）」組織を結成し、自己防衛にあたらねばならぬほどであった。しかし鉄砲鍛冶はなお諸藩大名からの発注を頼りに渡世を続けている。例えば一八〇一年九月の「鉄砲鍛冶諸家御出入名前控帳」によれば二一鍛冶の存在が認められる（鉄砲改のおこなわれた元禄年間には九六鍛冶の存在が認められる）。この二一鍛冶には前述の五鉄砲鍛冶年寄中の二年寄家名が認められず、一八二〇年の請願書

鉄砲鍛冶はその発生当初においては、手工業段階の経営形態に属していたが、一五七五年「長篠の合戦」以降鉄砲需要が急増し、その経営形態に変化がみえはじめた。すなわち発注量の増大が、「鍛工・番子」とよばれるような下職鍛冶の発生を促し、鉄砲鍛冶連中に階層性をもたらすことになった。前述したようにこの当時はなお「顧客生産」が工業生産のすべてであったが、生産内部においては「個人の手工技術の優劣」、生産外部においては通信連絡網の未成熟などがからみあって、特定の鍛冶に発注を偏倚せしめたことが、下職鍛冶の発生を通して、鉄砲鍛冶連中を発注者と結びつけた鍛冶と結びつかざる鍛冶とに必然的に分離させた。

このような過程は堺においては「元和偃武」（一六一五）前後に生じ、これ以降「鉄砲鍛冶」というと発注者と結びつけた鍛冶を指している。しかも一八一三年まで堺鉄砲鍛冶連中による「株仲間」の結成痕跡はなく（文化一〇年手鑑にいたるまで「株仲間表」には鉄砲鍛冶株および鉄砲問屋株の記述皆無）、また鉄砲鍛冶年寄に与えられた権限はただ御用筒用達に関するものだけで、ほかの鉄砲諸鍛冶の活動を統率・規制するような権限は一切保有していなかった。したがって鉄砲諸鍛冶は下職鍛冶を支配しながらも、みずからも生産に直接従事し、商品市場に接触するようになって、しだいに市場生産もおこなったようである（なお所有と労働とが未分離の状態）から、この時期の鉄砲鍛冶の経営形態は「單純商品生産」と規定してさしつかえない。しかしこの経営形態は一八五一年の「諸株再興」によって破壊され、鉄砲鍛冶連中にも「株仲間」の結成をみたが、この組織はギルドのように封建的独占利益を確保することを主目標としたものではなく、経済外的要因すなわち堺町奉行の施政の一環として半強制的に「株仲間」を結成させたとみるべきであろう。したがってその経営形態はなお「單純商品生産」としての性格を強くのこしている。このように鉄砲鍛冶は「手工業」から「單純商品生産」へとその発展の過程において経営形態を変容せしめたが、なおそ

表3 鉄砲薬調合・火薬製造所の変質

(1749年) 高三善右衛門 (1744年創業)……(1883年) 高三善七 (官許銃砲彈
薬販売所)

高三 久兵衛 (1746年創業)

の生産技術の手工依存度がたかかったため、実質的には財所有者と労働力提供者とを未分離の状態で放置したまま明治の改革を迎えた。この傾向は後述する刃物諸鍛冶においても認められる(但し、鉄砲鍛冶に付随して発生しながらも、その発展の遅れた鉄砲薬調合火薬製造は、一七四九年に動力として水車を使用し、これに有利な大鳥郡百済村(高三久兵衛)および万代庄(高三善右衛門)で、いわゆる「マニユファクチュア」の形態で営業を続け明治の改革を迎えた極めて特異な実例は存在するが(表3参照)、多くの工業は「単純商品生産」の段階で明治の改革を迎えた)。

この未分離の状態こそが小資本・労働・技術などのいわゆる工業生産の基本的構成要素相互の結合を容易にさせて、いわゆる「中小零細工業」発生・存続の基盤となったのである。

(四) 刃物鍛冶の展開

堺刃物鍛冶は農道具鍛冶の流れ儀が刀匠の影響をうけて漸次変質した結果生じたといわれている。その起源はともかく、刃物が堺の主要な工業になるのは万治年間(一六五八〜一六六〇)である。この直接的なきっかけは「喫煙の風の全国風靡」によって、刻み煙草製造用の刃物、すなわち「タバコ庖丁」の需要が急増したことにある。しかしこのタバコ庖丁を中心とする刃物鍛冶は鉄砲鍛冶の隆盛の影にかくれて宝永年間ごろまでだたぬ産業であった。それが前述した如く鉄砲鍛冶の衰退によって顕在化し、特に年々盛んとなってきたタバコ庖丁鍛冶連中は、その特権的地位・封建的独占利益を確保するため、一七三〇年に「タバコ庖丁株」組織を結成した(株総数三一・冥加金年三〇両・庖丁一丁あたり口銭一厘)。この株仲間組織の結成は単にタバコ庖丁鍛冶連中にだけみられた現象で、ほかの刃物鍛冶連

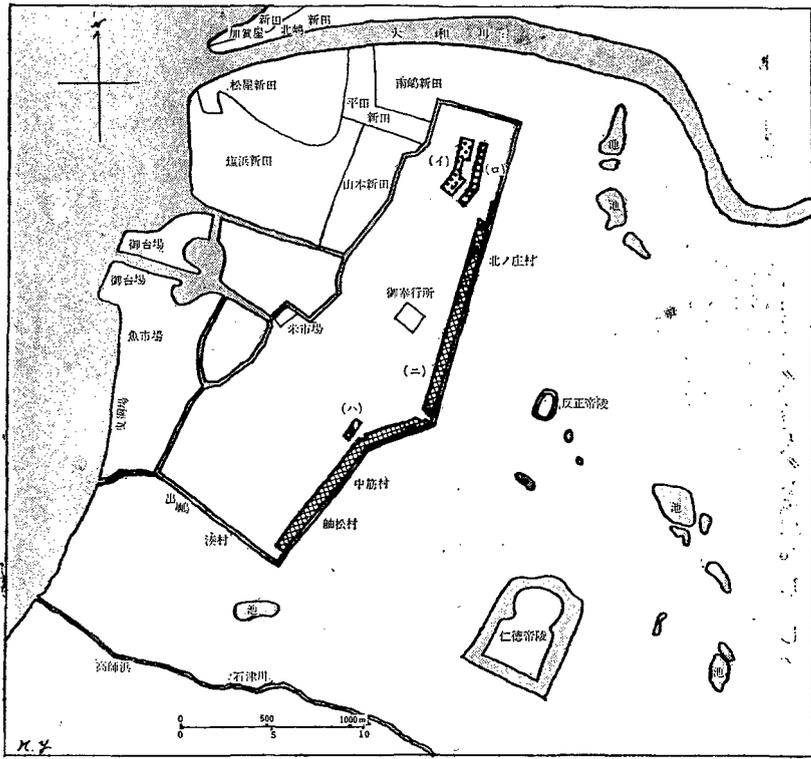
表4 堺刃物諸鍛冶の実情 (1761年)

出刃・薄刃鍛冶	64戸	大工道具鍛冶	3戸	販売業者	24戸
タバコ庖丁鍛冶	37戸	研屋	18戸	計	157戸
剃刃鍛冶	1戸	庖丁柄屋	10戸		

(堺町奉行池田筑後守手鑑)

中には全く認められなかった(その後、前挽鍛冶は一八〇八年に株仲間組織を結成する以外、一八五一年のノ諸株再興ノにいたるまで、ほかの刃物鍛冶株および刃物問屋株に関する記録皆無)。この株仲間組織の結成によってタバコ庖丁鍛冶仲間ほかの刃物諸鍛冶より厚遇され、一七六一年にはタバコ庖丁鍛冶定住地が設けられた。すなわち一七六一年には堺北郷のうち、綾之・錦之・台屋・善教寺・中浜二丁目の五丁(図1: (イ))、その後一七九〇年の定によって、さらに東六間筋通り三丁があらたに付加され(図1: (ロ))、あわせて八丁の範囲でタバコ庖丁生産がおこなわれてきた。当時宝暦年間においては堺刃物鍛冶は大きく二分されていた。前述したタバコ庖丁鍛冶仲間がその一翼をなし、他方表4にみられる如く出刃・薄刃鍛冶連中がもう一翼を構成していた。出刃・薄刃鍛冶連中には株仲間組織なく、タバコ庖丁鍛冶域とは別の鍛冶域集団をつくりあげていた(図1: (ハ))、この地区はノ大町東三・四丁の間にある字山乃上鍛冶屋町ノと称していたが、時代が下るとともに消滅していった。これは主として出刃・薄刃鍛冶連中のタバコ庖丁鍛冶地区への移転によって生じた)。この二種の庖丁鍛冶連中こそが、鉄砲鍛冶とともに堺金属加工業隆盛の素地を形成するのである。

さらに表4からも知られるように堺刃物鍛冶にはすでに社会的分業と協業とがともに認められ、ある程度までの量産体制が整っていたことがうかがえる。ただここで列挙してある販売業者が如何なる性格をもったものか、その内容把握が出来ないが、タバコ庖丁鍛冶に関する限り、この販売業者はノ行商人ノを指す。しかしノ和泉名所図会ノの庖丁屋の情景は明らかに刃物問屋の



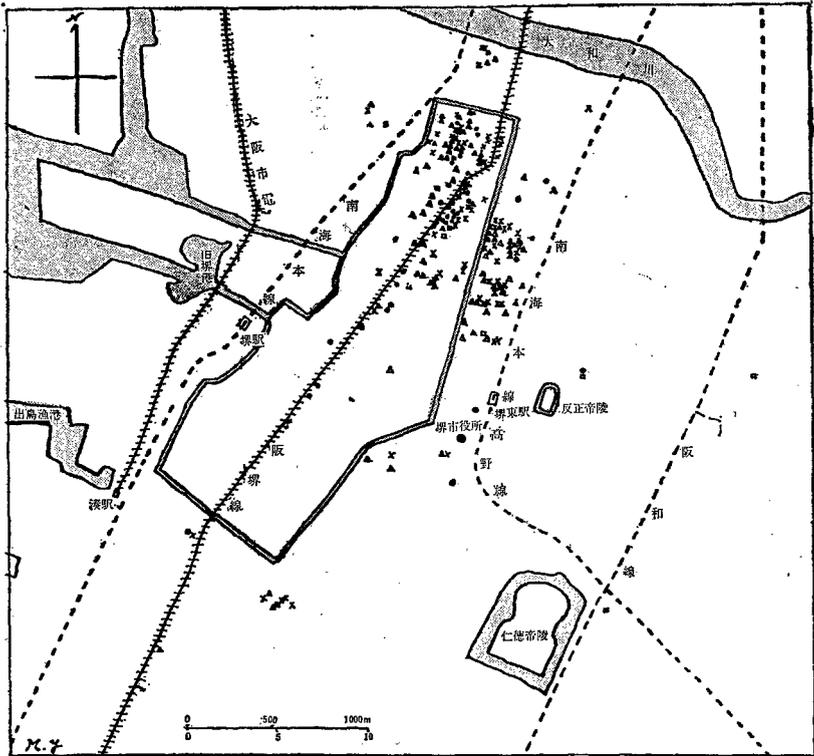
原図 文久改正界大検図

図1 宝暦年間以降の堺刃物産業分布図

存在を表現しているが、幕末まで「刃物問屋株」に関する史料が皆無であるところから、その勢力は微弱なものと推定される。

刃物鍛冶は鉄砲鍛冶に較べてその盛衰状況は著しくなく、着実にその生産基盤を拡充させていった。殊にはやくから株仲間を結成しその特権的地位・封建的独占利益の確保に努めたタバコ庵丁鍛冶仲間の資本蓄積には特筆すべきものがある。すなわち一七三〇年のタバ

コ庖丁鍛冶仲間結成の要になった。〃石割作左衛門〃・〃尾方善四郎〃・〃巴清蔵〃などの鍛冶は、幕末の一八五一年には相当数の借屋を支配し、自己の下職である研鍛冶・庖丁柄付職をすまわせていた。事実タバコ庖丁鍛冶株仲間はずべて製造卸の経営様式をとり、他産地との取引もすべてこの鍛冶自体がおこなっていた（一八五一年、播州三木仲間買問屋との取引も直接堺刃物鍛冶自体がおこなっている）。しかし株仲間のなかった刃物鍛冶は鉄砲鍛冶からの転業が多かったことから、かなりの競合関係がみられ、それを利用した鍛冶の一部〃問屋化〃が認められる（浅香久平・梶本弥七・増井豊七・酒井包義・石谷藤治郎）。しかしその資本蓄積過程はタバコ庖丁鍛冶のものに遠くおよびなかった（〃諸株再興〃（一八五二）によって農道具鍛冶株仲間・山之上打物〔出刃・薄刃〕鍛冶株仲間がタバコ庖丁鍛冶仲間・前挽鍛冶株仲間のほかに新たに結成されたが、前述の鉄砲鍛冶株仲間と同様、経済外的強制により結成されたものであるから、そのギルド的性格は極めて弱かった）。このように堺刃物鍛冶による資本蓄積は主にタバコ庖丁鍛冶によっておこなわれたが、そのタバコ庖丁鍛冶の生産技術はほかの刃物鍛冶同様なお極めて手工依存度が強かった。それ故その経営形態も単に〃手工業〃から〃単純商品生産〃へと発展したにすぎなかった（山之上鍛冶には問屋制家内工業の発芽が認められる）。しかし上述の過程は刃物鍛冶の内容により、その移行時期に多少違いが認められた。すなわち商品化のはやかかったタバコ庖丁鍛冶は万治年間（一六五八―一六六〇）に〃単純商品生産〃体制に移行し、一七三〇年四月に〃株仲間〃を組織してその特権的地位を確保するのに対し、山之上鍛冶の〃単純商品生産〃体制への移行は宝永年間（一七〇四―一七一〇）で、幕末の安政年間（一八五四―一八五九）には部分的ではあるが〃問屋制家内工業〃への展開が認められるが、なお実質的には財所有者と労働力提供者とを分離しえずに明治の改革を迎えた。



凡例 ● 刃物問屋 △ 刃物鍛冶 × 研磨業 □ 木柄類加工業

原図 堺市権図

図 2 堺における刃物産業の現況分布図

この未分離の状態が現代の〃中小零細工業〃発生・存続の基盤となったことは前に述べた。

(四) 伝統工業の近代化

すでにのべてきたように堺においては、鉄砲・刃物鍛冶を通して始動的な意味ながら、下層(地場)からの産業資本育成がおこなわれてきた。鉄砲鍛冶は明治の新制度によって〃官許制〃になったためその展開はなお衰退し、その生産的遺産(設備・技術・労働など)は輸入自転車の部品製造にあてられた。すなわち一八七〇年に本邦にはじめて輸入された自転車は、その軽便さが大いに利用され、直

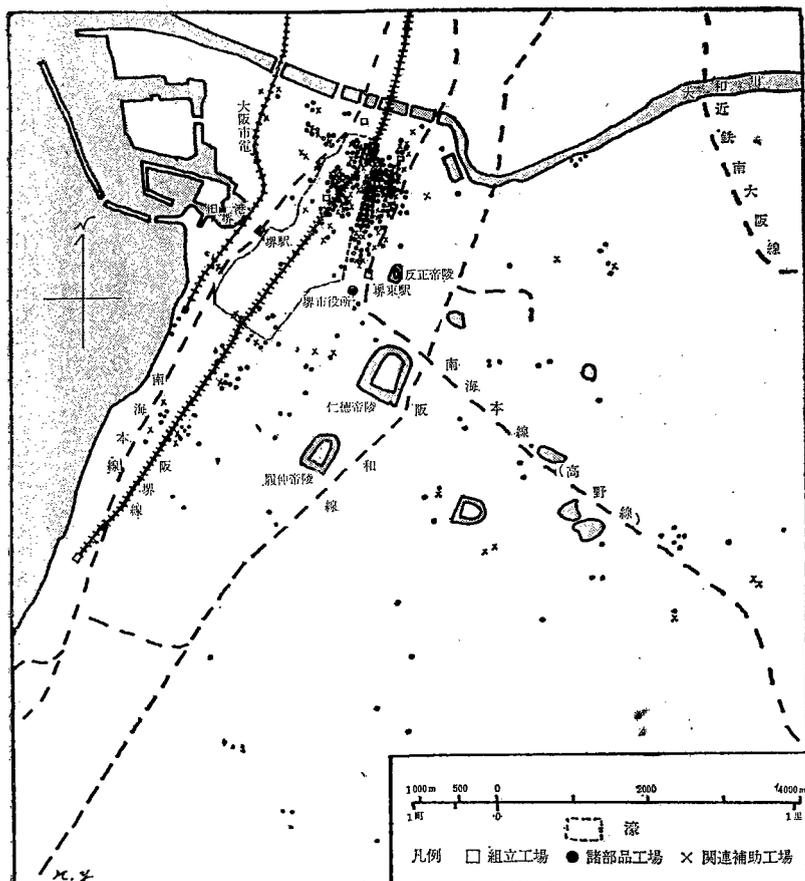


図 3 堺における自転車産業の現況分布図

ちに普及しその修繕・部品換えの必要性から新たな産業が誕生した。堺ではこの新産業を鉄砲鍛冶が中心となつてうけつた(大泉喜太郎・高木幸太郎・吉田哲郎・前田二郎ほか浜田某・近藤某などはいずれも鉄砲鍛冶であった)。このように堺自転車工業が早い時期にしかも短期間に形成されたのは、堺自体の都市化(一八六八年人口三八〇〇〇人)が可成り進み自転車の普及がはやかったことにもよるが、よ

り大きな要因は鉄砲・刃物鍛冶によつてもたらされた「小資本・労働・技術」などのいわゆる工業生産の基本的構成要素相互の結合の容易さが醸成されていたことにある（工業経営形態が上述した如くなお「単純商品生産」にあった堺鉄砲・刃物鍛冶では労働者の育成は充分でなかつたが、農人町〔図1：(二)〕成立後農民が農地からはなされて堺濠内に居住することをよぎなくされたため、元禄年間以降捨地として町方に奉公するもの多く、鉄砲・刃物鍛冶でもこれら農民を雇つたがどの程度か明らかでない）。当初修繕ならびに部品製造からはじまつた堺自転車工業も一九〇七年をさかいに国産完成車製造に移行するようになった。他方刃物鍛冶は鉄砲鍛冶からの転業（表2）を含めて、なおタバコ庖丁生産を中心に展開するが、一部には浅香久平（一八八三年、万打刃物問屋）のように「工具製造」に転換してゆくものもあつた（一八九三年、「スコップ」シヨベル工場「創設」現「浅香工業KK」の前身）。しかしタバコ庖丁生産は一八九八年の「葉煙草専売法」、一九〇四年の「同専売法改正」によつて大打撃をうけ、新規刃物として鉄製造をはじめめるもののほか自転車部品製造に転業するものも多かつた。この当時堺自転車工業はその全部品国産化のため大いに創意工夫をこらした時期であつた。すなわち一八九九年シートポスト、一九〇四年ホーク、一九〇六年リム、一九〇七年コスター・ハブ、さらに一九〇八年にはスポーク・ギヤとそれぞれその国産化に成功し、堺自転車工業基盤が確立した時期であつた。そのため部品製造の下請として多数の刃物鍛冶が転向していつた時期でもあつた。また刃物鍛冶においては、暮末に山之上鍛冶の一部にみられた「問屋制家内工業」体制が成長し、原材料支給・製品一切買上げを通して確乎たる商業資本支配を築きあげ、一九三九年一月の「物資使用取用令」公布までその支配を維持する。

このように鉄砲・刃物鍛冶によつて醸成された工業生産の基本的構成諸要素は自転車部品・刃物を主体とする金属

製品加工業に伝承され、今日の堺金属製品加工業の一翼を形成し、堺の工業開発の素地を内的に造りあげているのである。このことはすなわち〃地理的慣性〃の〃地域開発〃への影響力の大きさをものがたっている。さらに、〃地理的慣性〃の概念中には当然上述してきた工業生産の基本的構成諸要素の結合の結果生じた〃生産の場〃の空間(地域)的拘束性も含まれねばならない。

堺における刃物産業・自転車産業とも図2・3にみられる如く、かかる意味での〃地理的慣性〃をよく表示している(図1も参照)。

(四) あとがき

堺の金属製品加工業、特に刃物・自転車産業の形成事情を工業生産発展段階階史的に論じながら、〃地理的慣性〃の概念規定とさらにそれと地域開発との問題に触れたが、浅学のため多くの誤りをおかしたと思う。先輩諸氏のご教示をたまわれれば幸甚である。

参 考 文 献

- 1 三浦 周行 堺市史 第一・三・六卷
- 2 信夫清三郎 服部 之総 日本マニユファクチュア史論
- 3 上林貞次郎 井上 清 工業の経済理論

- 4 オトレンバ著 一般工業地理学
 敷内 芳彦訳
- 5 エンゲルス編 資本論 第三篇
 マルクス著 向坂 逸郎訳
- 6 幸田 清喜 石川県絹業地帯の工業地誌学的研究 大塚地理学論文集第二輯
 末尾 至行 農村工業立地論 人文地理 四卷四号
- 7 松田 孝 工業地理学の一考察 駿台史学六号
- 8 松田 孝 在来工業の立地について 駿台史学九号
- 9 辻本 芳郎 日本 の在来中小工業 地理 四卷七号
- 10 太田 勇 岳南地方の工業化 地評三五卷四号
- 11 Alexander, J. W.: Manufacturing in the Rock River Valley——Location Factors—— A.A.A.G. (40) pp 237 ~ 253 (1950)
- 12 Rodgers, A.: Industrial Inertia, A Major Factor in the Location of the Steel Industry in the United States G.R. (42) pp 56~66 (1952)
- 13 Alexander, J. W.: Rockford, Illinois, A Medium-Sizes Manufacturing City A.A.A.G. (42) pp 1~23 (1952)
- 14 Fred, P. R.: The Intrametropolitan Location of American Manufacturing A.A.A.G. (54) pp 165~180 (1964)
- 15